

No. 63

# 9月定例会

令和2年11月20日発行

## 目次

定例会の概要	2
議案等審議結果	3
市長所信表明・用語解説	4
代表質問	5~7
一般質問	8~10
副議長不信任決議・市防災設備等見学会	10
委員会報告	11~15
ご意見箱	15
議会活動日誌・編集後記	16

やまなし

# 市議会

だより

令和元年度一般会計・特別会計・企業会計  
歳入歳出決算を認定しました。



## 山梨市議会 新型コロナウイルス感染症対策

議場内での密を避けるため、医師監修のもと、議員席、執行部席、及び傍聴席の間隔を空けて開会しています。

# 9月定例会の概要

市長から提案された、条例改正、令和2年度一般会計補正予算などの審議を行いました。

## 議案第67号

山梨市立牧丘病院設置及び管理条例の一部を改正する条例について

市立牧丘病院の診療科名の表示を「外科、整形外科、内科、小児科」の4診療科名から、「内科、小児科」の2診療科名に変更するため、条例の一部を改正しようとするものです。

## 議案第69号

令和2年度山梨市一般会計補正予算（第4号）

人事異動等に伴う職員給与費や、追加のコロナ対策関連事業、及び事業の見直しなどによる補正予算であり、歳入歳出予算にそれぞれ11億3208万3千円を追加し、総額を237億3423万7千円にするものです。追加のコロナ対策関連事業として、新生児育み特別給付金事業2013万円余、医療機関への支援のための交付金事業1910万円、小中学校への教育支援体制を整備するため、学習支援員やスクールサポートスタッフを配置する事業4532万円余、GIGAスクール構想に基づく機器の整備とサポーター雇用事業1億4665万円余などで

す。その他事業の追加としては、畑地帯総合整備事業のうち、山梨市西部第2地区の事業採択に向けた概要書作成業務487万円、7月の豪雨による農業施設及び土木施設の災害復旧費3345万円などです。事業費の見直しとしては、今年度のふるさと納税寄附額が増額見込みとなることから、ふるさと輝き基金積立事業の追加5億3617万円余、ふるさと納税事業の追加2億6678万円余などが主なものです。

## 議案第72号～議案第75号

訴えの提起について

市営住宅の未払賃料及び損害賠償の請求等の訴えを提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求めるものです。

# 令和2年9月定例会議案等審議結果

## 9月定例会議案等審議結果（議長を除く）

（賛：議案に賛成 反：議案に反対 棄：棄権）

議案 番号	議案 件名	議員名														審議 結果	
		深 沢 敏 彦	土 屋 裕 紀	根 津 和 博	萩 原 弥 香	清 水 時 保	村 田 浩	飯 島 力 男	古 屋 弘 和	矢 崎 和 也	武 井 寿 幸	木 内 健 司	小 野 鈴 枝	飯 嶋 賢 一	岩 崎 友 江		向 山 輝
第66号	山梨市手数料条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第67号	山梨市立牧丘病院設置及び管理条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第68号	山梨市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第69号	令和2年度山梨市一般会計補正予算（第4号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第70号	令和2年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第71号	笛吹市の公の施設を利用することに関する協議について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第72号	訴えの提起について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第73号	訴えの提起について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第74号	訴えの提起について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第75号	訴えの提起について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第76号	令和元年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第77号	令和元年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第78号	令和元年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第79号	令和元年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第80号	令和元年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第81号	令和元年度山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第82号	令和元年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第83号	令和元年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第84号	令和元年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第85号	令和元年度山梨市水道事業会計決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第86号	令和元年度山梨市病院事業会計決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第87号	令和元年度山梨市下水道事業会計決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第88号	山梨市農業委員会の委員の任命について同意を求める件	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	同意
請願 第3号	教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	採択
山議案 第2号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
山議案 第3号	教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
山議案 第4号	副議長不信任決議について	賛	賛	賛	反	反	棄	賛	賛	賛	賛	反	反	棄	棄	棄	可決



# 高木市長の所信表明（9月定例会）

## おもな事業の報告

### ●山梨市都市計画マスタープランについて

本計画は、平成19年度の策定から10年以上が経過し、この間の急激な人口減少、少子高齢化など社会情勢の大きな変化や、新たに策定された「第2次山梨市まちづくり総合計画」「山梨市総合戦略」「立地適正化計画」など各種計画との整合性を図るため、平成30年度から見直し作業を進めてきました。市民の代表者や学識経験者等で構成された検討委員会においてご審議いただき、去る8月21日に答申をいただき、9月1日に公表する運びとなりました。今後は、新たな計画を踏まえ、本市の将来像である「活力と文化を育む樹園共生都市 山梨市」の実現に向け、誰もが安心していつまでも暮らせる、持続可能なまちづくりを目指し、私が掲げる7つの政策ビジョンと併せて各施策を推進していきます。

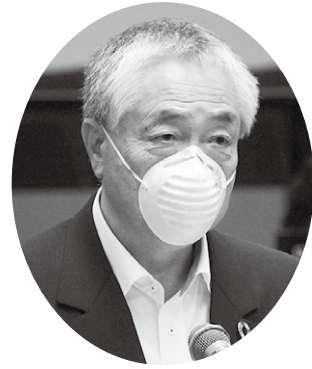
### ●南反保地域整備事業について

去る5月27日、（仮称）南反保地域まちづくりの会から、「（仮称）南反保地域の整備に係る要望書」が提出され、具体的な整備手法も合わせた整備構想案を示してもらいたい旨の申し入れがありました。市では、この要望を受け、都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、土地利用や幹線道路整備等の方針をまとめて、9月末を目途に構想案をまちづくりの会に提示する予定です。今後、まちづくりの会では、この構想案を基に、本地域のまちづくりを進めていく予定であり、市としても地域住民の皆さんの声を聴きながら、協働によるまちづくりを推進していきます。

## 議会用語解説

～議会だより第63号に使用されている用語を解説します～

用語	解説
定例会	定期的に招集される議会のことです。山梨市議会の定例会の回数は年4回(3月、6月、9月、12月)と定められています。
議案	議会の議決を必要とする市長または議員、委員会が議長に提出する案件のことです。条例の制定、改正、廃止、予算の決定、決算の認定などの案件があります。
一般会計	特別会計、企業会計以外の全ての基本となる歳入歳出を計上した会計のことをいいます。
常任委員会	議会が条例で設置する委員会の内、一定の部門の当該地方公共団体の事務に関する調査及び議案、請願等の審査を行わせる委員会のことです。山梨市議会では条例で、総務常任委員会、建設経済常任委員会、教育民生常任委員会を置いています。



**問** 令和元年度一般会計決算の概要と評価について

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、9月定例会、及び各常任委員会等において、議長より、議員をはじめ、執行部及び傍聴人に対し、発言も含めマスクの着用を義務付けました。

①歳入決算額の内、一般財源となる地方税額が増加し、交付税額が減少した要因について。②投資的経費の決算段階での割合について。③実質公債費比率と将来負担比率の結果と今後の見込み、また、財政健全化を保持するために必要となる取り組みについて。④総合的な決算評価と今後の展望について。

市長 高木晴雄

**答** ①収納率の向上と景気の緩やかな回復傾向により、個人市民税は3160万円

余、法人市民税は1430万円余、前年度評価替え後の固定資産税は3820万円余の増額となった。普通交付税は、激変緩和措置の最終年度であり、対前年度2049万円余の減額、特別交付

税についても、国の予算規模縮減により、減額となっている。②社会資本整備総合交付金による補助事業が増額となったが、単独事業と県営事業の負担金が大幅な減額となり、全体として対前年度比13・9%の減額になっている。③実質公債費比率は、単年度数値では0・41%上昇傾向にあり、将来負担比率は117・1%と、昨年度より1・3%の改善傾向にある。今後、実質公債費比率の上昇が見込まれ、将来負担比率についても、上昇が懸念されるため、限られた財源の中で最大の効果をもたらす取り組みが重要である。④概ね平均的な水準を維持した決算状況であったと評価しているが、地方債現在高における市民1人当たりの負債額が、県内13市の中で最も高く、この対策は必要である。今後、健全財政を維持した住民福祉の向上に取り組む。

**問** 来年度の行財政の運営方針について

①現時点での地方税等の一般財源の見込みについて。②来年度の行財政運営方針について。③財源不足を補うための特別な対策について。

市長 高木晴雄

**答** ①コロナ禍による市税等の減収が予想される。地方交付税についても、国の交付税特別会計の主要4税の減収が予想され、地方配分される普通交付税は非常に厳しくなるため、来年度予算編成にあたっては、下降修正する必要があると考える。②本市では、令和3年度「行政経営の基本的な考え方」を示しており、特にウィズコロナを意識した事務事業の見直しと、攻めの行政運営と健全な財政運営のバランスを保つた各種施策展開を指示している。③地方税法の改正による猶予特例債の発行が可能であり、財政調整基金の活用も並行して検討する考えである。

**問** 市内医療機関及び市立牧丘病院のSARS-CoV-2、COVID-19感染症対応による影響と今後の支援について

①市内医療機関支援交付金に関する市長の考えについて。②新型コロナウイルス感染症の影響により生じている市立牧丘病院の課題について。

市長 高木晴雄

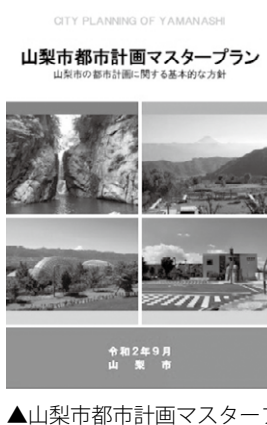
**答** ①国や県の支援策に上乘せする形で、市内医療機関

に対し、独自の支援金を交付する。今後、医療現場は益々厳しい局面

を迎えると予測されており、市民の命を守るため、地域医療体制を維持・確保するための支援は最重要課題であると捉えている。②患者の受診控えなどの影響を受け、昨年度の同時期に比べ、外来診療は21%、病床利用率は15%減少しており、経営への影響が大きな課題となっている。今後の経営状況を見極める中で、改めて支援策を検討していく。

**その他の質問**

○山梨市介護保険事業計画について  
○山梨市都市計画マスタープランについて  
○議会事務局の業務改善について  
○SARS-CoV-2、COVID-19感染症対策に伴う学びの保障について



▲山梨市都市計画マスタープラン



**問** 強アルカリイオン電解水の衛生用品配布事業について

PH12・5%の強アルカリイオン電解水は、取り扱いに十分な知識を持ち、注意を要するものであるが、全戸配布にあたり、その安全対策を伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** 今回配布を予定しているアルカリ電解水は、労働安全衛生法における注意点を示した「安全シート」により確認した安全性の高いものである。しかし、誤飲や目への刺激については、注意が必要であることから、正しく使用していただくために、用途や使用上の注意について、さらに細かなチラシを添付し、10月上旬に配布する予定である。

**問** ローカル5Gを活用した官民連携事業「スマート農業実証プロジェクト」について

スマート農業の取り組みとして、本市では「アグリイノベーションLab」事業が進められているが、これらとの関連性について。

市長 高木晴雄

**答** ローカル5G実証事業では、一定程度のコストがかかるものの、「超高速」「超低遅延」通信という特色を生かし、農業におけるAーの活用などが期待される。一方、本市のアグリイノベーションLab事業においては、直接的なAー等の活用は想定していないものの、省電力、低コストによる汎用性の高い通信基盤の構築が可能である。この2つの事業は、通信速度やコスト面で、それぞれの特徴があり、生産者が求めるスマート農業のレベルに応じて、互いに補完し合う技術だと認識している。ローカル5G実証事業の取り組みが、本市の農業振興に資するものであれば、今後、具体的な活用に向けた検討の余地があるものと考えている。

**問** 災害弱者への救済対策について

災害弱者への救済対策について

①有事の際、普段利用しているデイサービスなどの介護施設を避難所として対応できるのか。②災害時ケアプラン」の本市の状況について。③避難行動要支援者名簿の作成状況と活用について。④災害発生時の情報伝達や安否確認について。

市長 高木晴雄

**答** ①本市では、福祉避難所を開設して支援することとしている。現在、福祉避難所は協定を締結している障害者支援施設5か所、介護保険施設6か所、及び山梨市老人健康福祉センターの合計12か所である。②作成には至っていないが、介護サービス支援計画表に、災害時の緊急連絡先や避難所等を明記し、避難支援を行っている。また、障害福祉においても、サービス等利用計画に避難行動支援に関する記載を行い、相談支援事業所に協力依頼をしている。③平成19年度より当該名簿を整備している。毎年度、区長・民生委員児童委員に開示希望者の名簿を渡ししており、関係各課においても、情報共有に努めている。④要支援者ごとに登録してある避難誘導等支援員にお願いすることとなる。

**問** 山梨市民総合体育館周辺の運動公園化について

①要望されている市民総合体育館のエアコン整備や施設修繕などの対応について。②体育館周辺を運動公園エリアとして、愛着のある名称を付けてはどうか。③実業団や大学などのスポーツ合宿の誘致について。④将来的に市民総合体育館周辺をどのような位置付けで整備していくのか。

市長 高木晴雄

**答** ①今後、劣化度及び冷暖房設備を含めた大規模改修工事の基本調査を予定し、有効な補助金の活用などを調査研究しながら、計画的に整備していく。②施設の整備、改修が終了した際には、愛着のある名称等の導入を検討していく。③今後、スポーツ団体や大学などに施設をPRし、誘致を図っていく。④本市のスポーツ拠点として位置付け、今後、市民の声を聴きながら、具体的な整備を計画し、事業化していく。

その他の質問

- コロナ禍の影響による来年度財政見通しと施策について
- 買い物レジ袋を指定ごみ袋へ
- ハザードマップを利用した災害への備えの強化について
- マイナポイント開始に伴うマイナンバーカードの普及について
- 自転車損害賠償責任保険等の加入義務化について
- 幼児教育・保育無償化に伴う副食費について





**問** 令和元年度決算統計数値について

決算統計における令和元年度一般会計決算状況について、どのように分析しているのか。

市長 高木晴雄

**答** 財政指標となる各指数や、財政健全化法に基づく各健全化判断比率を含め、全体的には健全化を維持した決算状況であると分析しているが、平成27年度以降の歳出決算規模は、合併当初の決算額と比較しても約21億円強の増額決算で推移している。本市の歳入規模に見合った額とするためにも、更なる政策事業と経常経費の精査に取り組んでいく必要がある。

**問** コロナ禍を踏まえた来年度予算編成の基本的な考え方について

コロナ禍を踏まえた来年度予算編成の基本的な考え方について

①市税全般の見込みについて。  
②来年度予算編成にあたり、一般財源が減額となった場合の補填対応等について。

市長 高木晴雄

**答** ①固定資産税の延納や減免措置が、今後、どの程度影響してくるのを見込めない現状であるため、景気観測の動向に注視し、的確に収入を見込んでいく。②地方税の徴収猶予の特例措置が設けられ、これを補填する措置として猶予特例債の発行が可能である。現段階でこの地方債を発行し、補填財源とする考えはないが、急激な減収が見込まれた場合、財政調整基金などと併せた活用を検討する。

**問** 市が管理する施設の指定管理者制度の導入について

①今年度中の公募を優先的に進めようとしている公共施設について。  
②指定管理者制度導入の公募から決定までに必要とする期間について。

市長 高木晴雄

**答** ①制度の導入対象44施設の内、市民会館、及び花かげホールの会議室、ホール等の有効活用を図る観点から、優先的に

検討を進める。また、万力公園などの都市公園に関しても、導入に向けた検討を行う。②当該施設の設置及び管理条例に則した募集要項と業務仕様書の作成、公募期間、選定委員会の審査期間、指定管理者指定に関する議会の議決等を経て決定するため、概ね6か月程度の期間が必要となる。

**問** 小中学校のICT化とGIGAスクール構想について

①1人1台端末の整備内容とスケジュールについて。②オンライン授業への対応について。③次年度以降の教職員への技術的支援を行うためのICT支援員などの配置について。

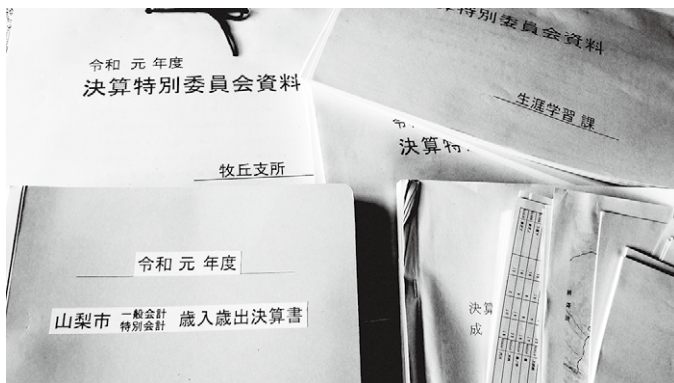
教育長 澤田隆雄

**答** ①市内小中学校の全ての児童生徒が使用する学習用端末、及びWiFi環境が整っていない家庭への貸与等を目的とするモバイルルーターなどを購入する計画であり、年度内には整備を完了する予定である。②授業への活用についての検討と準備、事前練習や教職員のスキルアップ、また、各家庭のインターネット環境の調査も必要となるため、各学校と打ち合わせを進めながら、調査に取り掛かる。③現在、市では、校務支援システムの運用、及び教職員をサポートするため、1名のICT支援員を配置している。ま

た、各学校の教職員からICT環境整備委員を推薦してもらい、活用についての研究と、学校間での情報共有ができる体制を整えている。今後、児童生徒の端末情報の管理や、オンライン授業への準備などが必要となるため、教職員への支援体制の強化を図っていく。

その他の質問

- 果樹栽培農家への支援について
- マイナポイント事業について
- コロナ禍の中での生涯学習計画について
- 市立図書館の運営について



▲決算書類



萩原弥香 議員  
公明党

**問** 行政手続きのデジタル化について

①今回の特別定額給付金のオンライン手続きで見えた課題を通し、今後の本市の行政手続きのデジタル化について、考えを伺いたい。②本市も自治体クラウド導入に切り替えてはいかがか。

市長 高木晴雄

**答** ①アクセス集中によるサーバーへの負荷や、国と市町村のシステムが連動しておらず、二重三重の確認作業が必要となるなど、様々な課題が浮き彫りとなった。今後、確実なシステム構築や、電子申請が困難な市民にも配慮した検討をしていく。②本市では、電子申請手続きの共同事業である「やまなしくらしねっと」等において実施している。今後も、国が進めることとしている「デジタル化への集中投資・実装と環境整備に乗り遅れることなく取り組む考えである。

**問** 国民健康保険における保健事業について

①本市の国民健康保険加入者に係る特定健康診査の受診率と、保健指導実施率について。②本市の国民健康保険の保健事業の取り組みにおける課題と目標について。

健康増進課長 矢崎貴恵

**答** ①最新の数値は、平成30年度の数値であり、受診率は38・6%、実施率は16・5%である。②優先順位の高い課題としては、特定健康診査受診率の向上、特定保健指導事業の充実と実施率の向上、そして、糖尿病性腎症重症化予防である。国保被保険者の生活習慣病の予防や改善を行うことで、生涯の健康を維持することを目標としている。

①最新の数値は、平成30年度の数値であり、受診率は38・6%、実施率は16・5%である。②優先順位の高い課題としては、特定健康診査受診率の向上、特定保健指導事業の充実と実施率の向上、そして、糖尿病性腎症重症化予防である。国保被保険者の生活習慣病の予防や改善を行うことで、生涯の健康を維持することを目標としている。

その他の質問

- 重度、心身障害者の医療費助成の新たな仕組みについて
- HPVワクチン接種について
- マイ・タイムラインについて
- コロナ対策としてのインフルエンザ予防接種助成拡大について



▲国民健康保険保健事業



清水時保 議員  
日本共産党

**問** 果樹栽培農家の減収に対する支援について

①果樹に対する病害虫等により、減収となることが想定されるが、市の施策等について伺いたい。②後継者不足による10年後の長期展望について、市の考えを伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** ①桃については、本市を含む日本桃産地協議会により、農林水産大臣にモモせん孔細菌病防除対策の強化に向けた要望を行っており、国や県の支援施策の活用を検討する中で対応していく。ブドウについても、ベト病等の発生が懸念されているため、県やJA等と連携しながら、必要な支援策を講じていく。②アンケート調査の結果、早期に健全な農地を守る仕組み作りの必要性が判明した。今後、地区の農業座談会や移動農業委員会等で将来の遊休農地の解消及び未然防止策を図っていく。また、新規就農者支援事業等の補助制度など、後継者不足対

策支援についても、時代にあった対策を展開していく。

PCR検査や抗原検査体制の拡充と、その検査費用を市が補助することを要望するが、市の考えを伺いたい。

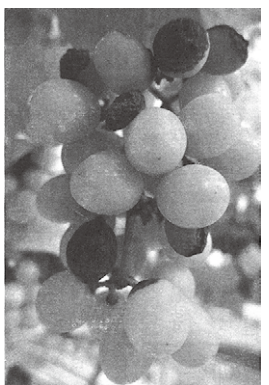
健康増進課長 矢崎貴恵

**問** 新型コロナウイルスのPCR検査及び抗原検査体制の拡充と検査費用の補助について

現在、医師の判断により、検査料・判断料は保険が適応され、濃厚接触者などについては行政検査とし、個人負担金は発生しない。また、国では、更なる検査体制の確保・拡充に取り組むとされており、今後も国、県の動きを注視し、連携を図りながら、市民に対する検査体制の確保・拡充について検討していく。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策について



▲晩腐病



# 一般質問



土屋裕紀 議員

新翔会

**問** 土砂災害警戒情報発令時の対応について

本年7月21日、三富地域に集中豪雨による「土砂災害警戒情報」が発令された。国の防災基本計画では、「発令された場合には、直ちに避難勧告（警戒レベル4）等を発令すること」が基本とされている。①土砂崩れが発生していないが、市が警戒レベルを発令しなかった理由について。②警戒レベルに準じた職員の行動マニュアルと消防団の行動、活動指針について。

市長 高木晴雄

**答** ①すでに暗くなっており、小さな土砂崩れが数か所確認されていたことや、避難にリスクを伴う高齢者が多い地域であることなど、状況を総合的に判断することなど、警戒レベルを発令しなかった。今後は、防災行政無線などで対象地域の住民に防災情報を伝えていく。②職員及び消防団については、山梨市地域防災計画に基づき行動することになるが、警戒レベルに応じた配備体制等につ

いては、今年度の見直し作業の中で明確に位置付けていく。

**問** ICT課の創設について

ICT（情報通信技術）関連の様々な課題・知識・経験を一元化し共有することは、業務の効率化だけではなく、職員の負担軽減にも繋がり、行政サービスの向上へと発展する。将来を見据え、市民ニーズに応えるためにも、今後なくてはならない部署だと考えるが、市の見解を伺いたい。

財政課長 古屋健司

**答** ICTの活用は、様々な行政情報の受発信、防災分野など、市役所業務全体での対応が求められている。様々な技術革新を取り入れて事務事業を進めるためには、1つの課にとらわれず、横断的な組織・検討体制の構築が重要であるため、計画的に組織内での専門的技術者の人材育成を図り、アウトソーシングも活用した中で取り組んでいく。

その他の質問

○緊急時などオンライン会議体制の構築について

警戒レベル5	命の危険
警戒レベル4	全員避難
警戒レベル3	高齢者等は避難
警戒レベル2	避難方法の確認
警戒レベル1	気象情報に注意

▲災害警戒レベル



矢崎和也 議員

新翔会

**問** 山梨市の農地の環境整備の考え方について

市内全域から圃場に接した水路整備の要望が多数届けられているが、その要望箇所の改修工事が停滞している現状がある。水路整備については、予算配分を見直し、数年計画で地域を集中して改修していくことが必要だと考えるがいかがか。

市長 高木晴雄

**答** 特に緊急性・重要性の高い水路の整備については、主要事業に位置づけ、優先順位を考慮しながら整備を行っている。限られた財源の中で整備を進めていることから、短期間で全ての要望箇所の実施は困難であるため、今後は、効率的・効果的に1路線でも多くの水路整備が実施できるように、優先順位をつけながら年次計画を立て対応していく。

**問** 後屋敷小学校校庭拡張について

平成8年に要望してから20年以上停滞している後屋敷小学校の校

庭拡張について、現在、市ではどのような検討がされているのか伺いたい。

教育長 澤田隆雄

**答** 後屋敷小学校の校庭拡張に当たっては、プールがポイントとなる。市では、各学校で屋外プールを維持管理していく方法から、通年型の屋内プールを複数校で利用する方向に転換していく検討を始めたところであり、後屋敷小学校においても、プールを取り壊すこととなった跡に校庭を拡張することが有効な方法と考えている。しかし、後屋敷小学校の現況を鑑みると、学校から要望されている校舎等施設の改修整備を優先的に取り組む必要があるため、老朽化対策と教育環境の質的改善を併せて、財政負担の平準化・軽減を図りながら整備を行い、子ども達が安全に安心して利用できる快適な教育環境の確保を目指していく。



▲整備されていない水路



小野鈴枝 議員

市民クラブ

**問** 山梨市駅南地域整備事業の南口工事について

3月議会において、駅南口側の乗降については、早くなる可能性もあり、令和2年度中の使用開始を見込んでいたとの答弁であったが、具体的な時期について伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** 新型コロナウイルス感染症防止対策により、設計業務の打ち合わせ協議等の遅れが生じ、工事発注に影響したため、早期の使用は困難であり、当初予定の令和3年3月を目指している。

**問** コロナ禍による子どもたちのストレスについて

①熱中症への学校対応について。②長期休校、夏休みや学校行事の短縮など、子どもたちへのストレスも含めた本市としての対応について。

学校教育課長 竹川一郎

**答** ①基本方針を定め、各学校において暑さ指数の計測、予防対策、応急処置等の安全対策を行っている。熱中症警戒アラ

ー

トが発表された時には、メール等で保護者へ注意喚起を行い、場合によっては、児童を学校に留め置く対応を行った。また、登下校における熱中症対策の指導を行い、全ての児童生徒にネッククーラーを配布し、安全に学校生活を送れるよう努めている。②学校休業の長期化による体力低下のためか、疲れを訴え、怪我をしてしまう子どももいるため、個別に聞き取りを行うなど、きめ細やかな対応に努めている。また、児童生徒への新型コロナウイルス感染症拡大が危惧される中、この感染症に関連した差別・偏見・いじめ・誹謗中傷が心配されるため、継続的な指導・教育を進めている。1学期に実施できなかった修学旅行や運動会、学園祭などの学校行事については、児童生徒にとって一生心に残る大切な行事であるため、実施に向けて様々な検討を行っている。

その他の質問

- コロナ対策費捻出のための財政調整基金取り崩しについて
- 平和学習について



▲山梨市駅南地域整備事業 駅南口工事

## 副議長不信任決議について可決！

令和2年8月末日、深沢敏彦副議長が所属する会派が発行した議会報告におきまして、深沢副議長の報告の中に、一部議員を非難する記述があったとし、古屋弘和議員以下7名より、深沢副議長に対する不信任決議案が提出されました。

採決の結果、賛成7名、反対4名、棄権3名により、賛成多数で可決されました。

10月22日、深沢議員から三枝正文議長に副議長辞職願が提出され、同日、辞職を許可されました。

なお、令和2年12月山梨市議会定例会の冒頭におきまして、新たな副議長を選出する予定です。

## 山梨市防災倉庫及び防災設備等見学会

全国的に大規模災害等が多発している状況の中、9月11日、山梨市議会では改めて、市の防災倉庫における備蓄品の状態や、防災設備などの見学を行いました。



小原西スポーツ広場における防災設備見学会の様子



# 委員会報告

## 総務常任委員会

### 付託議案

議案第66号 山梨市手数料条例の一部を改正する条例について  
 議案第69号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第4号) 関係付託部分

### 総務常任委員会

◎清水 時保 ○村田 浩  
 三枝 正文 飯島 力男  
 古屋 弘和

役となり、関係課と連携して対応していききたい。

○「議案第69号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第4号) 関係付託部分について」

### 問

国庫補助金の内、個人番号カード利用環境整備費補助金について、マイナンバーカードの申請と利用の促進を図るために、マイナポイントなどの国の取り組みもあるが、本市は現在、21・76%の申請率である。マイナンバーカードの申請率を更に上げて行くために、個人情報管理されることへの不安などを払拭させるような、カードを活用した第2弾の取り組みはないのか伺いたい。

### 答

本市のマイナンバーカード申請率は20%を超えており、更なる起爆剤としてマイナポイントの付与により、マイナンバーカードの普及促進に取り組んでいる。国では、保険証や免許証としての情報を、マイナンバーカードに取り入れる案が開始当初

から出されており、現在、保険証への活用を進めているが、大半が未知な状態であり、これから議論されると思われる。本市独自としては、図書館の貸し出しに利用するなどの考えもあったが、進んでいない状況である。

### 問

特別定額給付金給付事業経費の事務処理において、未給付となっている対象者への対応について伺いたい。

### 答

申請をされていない未給付の対象者は21世帯、22人である。未給付者には申請勧奨通知を再度発送し、訪問等を行った。市内に住所を有しているが、居住実態のない方、中には、十数年前にすでに県外に移られていた方もいた。また、申請を辞退する方もいた。なお、未申請の65歳以上の方については、親族等に連絡をとるなどの対応も行った。

### 問

庁内情報化推進事業経費について、テレワークシス

テムについての具体的な説明と、ICT化の推進など、情報化の先を見越した事業などの考えはあるのか伺いたい。

### 答

テレワークのシステムは、職員の1人1台パソコンの画面をインターネット上で暗号化し、転送することにより、遠隔地で勤務できるシステムとなっている。また、国では、ICT化の推進について、骨太の方針でICT強化が謳われている。市の考え方は、年金の個人情報流出問題があったように、セキュリティ面でファイヤーウォール等の安全性の担保を確認し、確実にした上で、情報連携の構築を進めていきたい。また、ICT化に対し、1つの課で専門的に担当するのが理想ではあるが、ICT化は様々な分野に及ぶため、横断的・戦略的に取り組むことが求められている。このため、当面の間は、財政課情報システム担当が全体の調整



▲総務常任委員会での審査の様子



建設経済常任委員会

付託議案

- 議案第69号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第4号) 関係付託部分について
- 議案第71号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第4号) 関係付託部分 笛吹市の公の施設を利用することに関する協議について
- 議案第72号 訴えの提起について
- 議案第73号 訴えの提起について
- 議案第74号 訴えの提起について
- 議案第75号 訴えの提起について

建設経済常任委員会

- ◎武井 寿幸 ○岩崎 友江
- 深沢 敏彦 根津 和博
- 木内 健司 飯嶋 賢一

○「議案第69号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第4号) 関係付託部分について」

**問** 山梨市駅南地域整備事業経費における、来年度へ繰り越したJ R用地の購入について、具体的な場所及び面積について伺いたい。また、なぜJ Rの駅整備のために市が用地を購入する必要があるのか併せて伺いたい。

**答** J R用地の購入する場所については、北口の南北自由通路の部分と、そこに隣接する部分を購入する予定である。面積については、J R側の工事完了後に確定測量を行う予定である。今の時点では、はっきりした面積は出ていないが、500平方メートル程度と想定している。また、南北自由通路は、市道11358号線であるため、底地を所有するJ Rから用地を購入するものである。

○「議案第71号 笛吹市の公の施設を利用することに関する協議について」

**問** 笛吹市の公共下水道を利用することによる受益者負担金、使用料の見込みについて伺いたい。

**答** 受益者負担金や使用料金は山梨市の収入として、土地所有者負担金は約64万4千円、使用料収入は、平均的な一般家庭が使用する2ヶ月の使用水量が40立法メートルであり、使用料金は、およそ5082円であるため、今回想定している分譲予定地の7区画すべての区画に家が建設された場合、年間約21万3千円が見込まれる。



▲建設経済常任委員会での審査の様子

○「議案第72号」議案第75号 訴えの提起について」

**問** 市営住宅の家賃滞納者に対する4件の訴えの提起以外にも、滞納者はいらぬと思うが、その人数と、どの位の期間の滞納で訴訟を行うのか、線引きはされているのか伺いたい。また、弁護士費用についても併せて伺いたい。

**答** 令和2年9月1日時点では、83人の滞納者がいる。現時点では、はっきりと滞納が何年経過で訴訟とは線引きされていない。まずは、悪質で支払いがされない入居者、無断退去者に対し提訴を行い、部屋を明け渡して頂くことを念頭においている。今後については、再度整理を行い、ある程度の区切りを持って提訴案件等を決めていきたい。将来的には、他の自治体のように半年や1年など、ある程度の基準を設け対応していきたい。また、弁護士費用は訴えの提起に係る4件分として

300万円の補正予算を予定している。これには、訴訟費用と強制執行の手続きまでにかかる費用も含めて、1件約65万円程度を見込んでいる。訴訟を実際に行つ中で、費用が安くなる場合や、強制執行を行い、荷物を運び出す作業や保管する作業が出てくると、保管場所や運搬費用がさらにかかる場合もある。

現地視察として、西保下地内小田野山の崩落現場箇所、及び新重川橋の耐震補強工事箇所の視察を行った。



▲西保下地内小田野山の崩落現場箇所視察の様子

## 教育民生常任委員会

### 付託議案等

議案第67号 山梨市立牧丘病院設置及び管理条例の一部を改正する条例について  
 議案第68号 山梨市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について  
 議案第69号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第4号) 関係付託部分  
 議案第70号 令和2年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第1号)  
 請願第3号 教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

### 教育民生常任委員会

◎向山 輝 ○小野 鈴枝  
 土屋 裕紀 萩原 弥香  
 矢崎 和也

○「議案第69号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第4号) 関係付託部分について」

**問** 山梨市新生児育み特別給付金について、令和2年4月28日以降に山梨市で生まれた新生児を対象とした給付金とのことだが、令和3年4月1日までに転入してきた場合は、給付の対象となるのか伺いたい。

**答** 給付対象児は出生後、最初に山梨市の住民基本台帳に記録された新生児であり、出生後、市外の住民基本台帳に記録されたのち、転入してきた場合は、対象とならない。給付対象児の親が、新生児の生まれる前日までに山梨市に転入している場合は、給付の対象とするよう検討している。

**問** 新型コロナウイルス感染症医療機関支援交付金について伺いたい。

**答** 市内医療機関に対して、従事者数やPCR検査・抗

原検査の実施数に基づいて積算された支援金を交付する事業である。国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を見込んだ本市独自の取組となり、財源の割についてはクラウドファンディングで募集する。国では、新型コロナウイルスに対応している医療機関への支援を強化していく方針を打ち出していることもあり、この交付金については、今回限りの時限的な取組として考えている。コロナ禍において、市民の健康を守っている医療機関をここでしっかりと支援し、新型コロナウイルス感染症の収束後も引き続き、地域医療を支えていただきたいと考えている。

**問** GIGAスクール構想で配備される1人1台パソコンは、貸与という形になるのか。また、そのパソコンは同じ児童が同じ端末を使うこととなるのか伺いたい。

**答** パソコンについては全て同じ機種を貸与すること

なる。学年を持ち上げて同じ児童が同じ端末を使うのか、学年で固定して使用するのかについては、現在検討中である。

**問** 社会教育総務費における事業の未実施に対する予算の減額補正について、新型コロナウイルスに対する対策ができてくる中、代わりになる事業や、時期をずらして実施を検討する事業については、予算が確保できるのか伺いたい。

**答** 今回の減額は、団体により実施されないことが確認された事業に対する補助金として交付する予定であった金額を減額したものである。市が直接実施する事業や、公民館で実施している事業については、いつでも実施できるように予算を確保し、開催を模索している状況である。今後も、単にできないと判断せず、工夫しながら実施を目指していきたい。



▲教育民生常任委員会での審査の様子

決算特別委員会

付託議案

- 議案第76号 令和元年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について
- 議案第77号 令和元年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第78号 令和元年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第79号 令和元年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第80号 令和元年度山梨市介護福祉事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第81号 令和元年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第82号 令和元年度山梨市住宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第83号 令和元年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第84号 令和元年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第85号 令和元年度山梨市水道事業会計決算認定について
- 議案第86号 令和元年度山梨市病院事業会計決算認定について
- 議案第87号 令和元年度山梨市下水道事業会計決算認定について

決算特別委員会

- ◎岩崎 友江 ○萩原 弥香
- 村田 浩 古屋 弘和
- 矢崎 和也 武井 寿幸
- 小野 鈴枝

で、1人当たりの年間医療費は、3万8649円である。後期高齢者医療保険については6237人で、1人当たりの年間医療費は、8万7701円であり、今後、高齢者の増加とともに、医療費も増額していくことが予想される。

○「議案第76号 令和元年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について」

**問** 健全化判断比率について、実質公債比率が117.1%である。これを踏まえ、現在、市の借金を見ると本市は13市の中で、市民1人当たりの借金が多い方が、これらを解消しようとするならば、今後、どのような方向での財政運営が必要なのか伺いたい。

**答** 借金、公債費の考え方に

ついて、予算ベースでの公債費を見たとき、合併市においては、全国的に見ても比較的高い傾向を示している。これは、合併優遇策として交付税措置の大きい「合併特例債」を活用しているからであり、本市の場合は、これ以外にも交付税措置の大きい「過疎対策事業債」を活用しているためである。これらの借入れは、後に交付税として措置されることから、優先的に措置してきた。なお、

合併特例債については、今回の決算で終了となり、今後、合併特例債に代わる地方債は無く、財政運営上の対策が必要となる。また、過去に発行した建設公債の償還を今後行うことになり、現時点では、令和5年度の225億円の償還額が、償還のピークと予想している。今後、これまでと同額の地方債を発行すると、将来の借金は膨れ上がるため、プライマリーバランスを考えた地方債の発行が必要と考える。

**問** 不妊治療費助成事業の助成内容と状況について伺いたい。

**答** 助成の内容は、不妊治療に要した医療費の2分の1の額とし、15万円を限度として7年間まで補助するものである。令和元年度は38人に助成を行い、その内の15人に母子手帳を交付し、14人が既に出産されている。

**問** クラウドファンディングで寄附を募っているが、ど

のような方法で募ったのか伺いたい。

**答** 通常のふるさと納税にも指定寄附はあるが、このクラウドファンディングについては、目的の事業経費に充てることに限定しているものであり、返礼品はない。ふるさとチョイスのサイトには、一般寄附とは別に、クラウドファンディングの項目があり、目標額を掲げて寄附を募っている。

○「議案第77号 令和元年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について」

○「議案第78号 令和元年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」

**問** 国民健康保険、及び後期高齢者医療保険について、1人当たりの医療費について伺いたい。

**答** 国民健康保険の加入者は、令和元年度末8861人



▲決算特別委員会での審査の様子



## 議会改革特別委員会活動報告

### ◆議会改革特別委員会のこれまでの活動

- 議会へのタブレット端末導入に向けた協議・検討
- 議会の最高規範となる「山梨市議会基本条例」の見直しに関する協議
- 「山梨市議会災害対策会議設置要綱」の制定に向けた協議
- 「山梨市議会災害対策会議設置要綱」に基づいた議会単独での防災訓練の実施

議会改革特別委員会では、これまで木内健司委員長を中心に、議会のペーパーレス化の推進や業務の効率化を図るためのタブレット端末の導入、大規模災害時における議会対応を定める「山梨市議会災害対策会議設置要綱」の制定など、様々な条例や規則等に関する協議・検討を重ねて参りました。

今もなお全世界に猛威をふるう新型コロナウイルス感染症など、新たな感染症等にも対応できるよう、「山梨市議会災害対策会議設置要綱」を見直す協議も行いました。

議会の果たすべき役割と責任は、これからもより一層重要なものとなってくるため、議論を活発化し、議会改革の推進を図って参ります。

### ◆「議会改革度調査2019」の総合ランキングトップ300が発表されました。

全国の都道府県・市区町村議会を対象に、毎年、早稲田大学マニフェスト研究所が議会改革度調査を実施しております。

この度、1,433の自治体からの回答をもとに「議会改革度調査2019」の総合ランキングトップ300が発表されました。その中で、本市議会の議会改革の取り組みが評価され、111位にランクインいたしました。

これからも、市民により開かれた議会運営への取り組み、市民福祉の向上と市政発展への取り組みを推進して参ります。

### ≪山梨市議会 議会改革度調査2019≫

総合ランキング	111位 (前年：1,158位)	分野別ランキングと合わせて、議会運営におけるコロナ対応（入場時の検温や、議場内のレイアウトの変更など）についても評価された。
<分野別> 情報公開ランキング	340位 (前年：1,062位)	・ツイッターやHPでの周知、議会だよりの活用（特に議会だよりのカラー化や見やすさを変更）、CATVでの放送
<分野別> 住民参画ランキング	280位 (前年：1,235位)	・ご意見箱の設置（市民の意見や考えを聴取し、政策提言などのツールとして活用、意見を議会だよりに掲載）
<分野別> 機能強化ランキング	59位 (前年：1,021位)	・議会改革特別委員会を設置（タブレット端末導入の研究） ・災害対策会議設置要綱の作成と訓練の実施 ・災害対策について、飯山市議会との情報共有

ご意見箱へのご協力ありがとうございます。

### 山梨地域・10代・女性の方より

- 「9月入学式」の見直しについて

### 山梨地域・30代・女性の方より

- 休日における育成会行事の見直しについて 他

### 山梨地域・40代・女性の方より

- 台風接近前の早期避難場所開放について 他



その他にも、多くのご意見・ご要望を皆さまからいただきました。

ご意見箱に寄せられた、皆さまの貴重なご意見・ご要望を議会全体で共有・精査し、市長部局へ情報を繋げております。

～お気軽に皆さまからのご意見やご要望をお寄せください～

## 議会活動日誌

### 9月

- ・令和2年9月定例会（8月27日～9月28日）
- ・山梨市防災倉庫及び防災設備等見学会（11日）
- ・新100歳長寿者の慶祝訪問（21日）
- ・議会運営委員会（25日）
- ・議員全員協議会（25日）
- ・第20回議会改革特別委員会（25日）

### 10月

- ・市制施行15周年記念式典（15日）
- ・第264回山梨県市議会議長会定期総会（27日）
- ・議会運営委員会（29日）
- ・議員全員協議会（29日）
- ・第21回議会改革特別委員会（29日）
- ・議会だより編集委員会（29日）



### 11月

- ・令和2年度山梨市義務教育振興会議（12日）
- ・議会運営委員会（20日）
- ・議員全員協議会（20日）
- ・令和2年12月定例会（11月25日～12月21日）



### 12月定例会開催予定

- 11月25日(水) 本会議（開会）
- 12月10日(木) 本会議（代表質問）
- 11日(金) 本会議（一般質問）
- 14日(月) 総務常任委員会
- 15日(火) 建設経済、教育民生常任委員会
- 21日(月) 本会議（閉会）

※全日程午前10時から開会予定

## 傍聴される方へ （感染症対策のお願い）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、咳エチケットや手洗い、体温チェック、アルコール消毒の感染症対策にご協力いただき、マスクの着用をお願いいたします。

また、傍聴席での「密」を避けるために、座席数を一部制限しております。

ご不便をおかけいたしますが、ご理解とご協力をお願いいたします。

なお、発熱などの症状があり、体調が優れない方は、傍聴をご遠慮ください。



「QRコード」読み取りで会議録などの情報を見ることができます。



### 編集後記

山梨市議会では、議会改革特別委員会を設置し、議会改革を多面に亘り推し進めております。

その一つとして、市民の皆様のご意見を募るため、市役所庁舎、牧丘・三富両支所等5か所に「御意見箱」を設置しております。寄せられたご意見・ご要望はその都度、議会運営と市政推進のために検討され、報告しております。市民の皆様には、なお一層のご意見をお寄せください。

これから寒さに向かう折、健康には十分留意され、ご活躍ください。

武井 寿幸

### 議会だより編集委員会

委員長	清水 時保
副委員長	武井 寿幸
委員	向山 輝
	三枝 正文
	矢崎 和也